



宿泊税

ご宿泊のお客様への一般情報

2023年6月15日、州都デュッセルドルフの議会は宿泊税の法令を可決した。宿泊税は2024年1月1日から課税される。

宿泊税とは何ですか？

対価として宿泊サービスを提供する場合に課税される。例えば、ホテル、モーテル、ゲストハウス、ゲストハウスの部屋などである。宿泊施設が実際に宿泊に使用されるかどうかは関係ない。つまり、いわゆるデイルームも宿泊税の対象となります。

誰が納税義務を負うのか？

宿泊客には納税義務があります。これは基本的に、州都デュッセルドルフの宿泊施設に有料で宿泊するすべての人を意味します。

納税義務者は宿泊施設の経営者です。宿泊施設から税金を徴収し、納税申告の一部としてデュッセルドルフ市に納付する義務があります。

宿泊税はどのくらい高いのですか？

税率は1人1泊につき3ユーロ。

注：

宿泊施設の運営者は、宿泊客であるお客様から宿泊税を徴収する法的義務があることをご理解ください。

具体的には、以下の免除の証明を提出できない限り、宿泊施設で宿泊税を支払わなければならないということです。

宿泊税の支払いが免除されるのは？

以下の場合、宿泊税は免除される：

- 18歳までの方
- 修学旅行、修学旅行、専門学校、青少年旅行のための宿泊（同伴者を含む）
- 22日目以降、同一の宿泊施設に連続して宿泊した場合の有料の宿泊費

非課税であることを証明するために、州都デュッセルドルフが提供する「非課税宿泊者登録用紙」を使用し、選択した宿泊施設に提出することができます。非課税宿泊者登録用紙はドイツ語版と英語版があります。書式は、このインフォメーションレターを見つけたのと同じウェブサイト、または次のリンクで見つけることができます：www.duesseldorf.de/steueramt/beherbergungssteuer。



納めた税金を還付してもらうには？

正当な例外的な場合には、州都デュッセルドルフの税務署に還付を請求することができます。

その際には、ドイツ語および英語による「払い戻しフォーム」をご利用ください。このフォームは、このインフォメーション・レターをご覧になったのと同じウェブサイト、または次のリンクからご覧いただけます：www.duesseldorf.de/steueramt/beherbergungssteuer。

ビジネスに関連した宿泊にも税金がかかるのか？

そうだ。

ビジネス関連の宿泊は納税免除の対象外。

州都デュッセルドルフの宿泊税について、さらにご質問がありますか？

詳しい情報は、宿泊税ウェブサイトの「宿泊税に関するよくある質問」をご覧ください。また、税務署の宿泊税課に質問することもできます：

電話：+49211-8929899

Eメール：beherbergungssteuer@duesseldorf.de

住所
Landeshauptstadt Düsseldorf
Steueramt
40200 Düsseldorf